

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日 現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度 (29年度)	前 年 度 (28年度)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	221,616	132,298	89,318
当座預金	1,098,182	423,551	674,631
普通預金	192,708,173	151,819,875	40,888,298
売掛金	356,451,637	396,382,778	△ 39,931,141
在庫品	126,892,893	141,093,498	△ 14,200,605
未収金	20,343	0	20,343
前払金	0	75,600	△ 75,600
流動資産合計	677,392,844	689,927,600	△ 12,534,756
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金引当預金	22,409,984	22,409,984	0
基本財産合計	22,409,984	22,409,984	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	60,000,000	55,000,000	5,000,000
施設改築資金積立資産	219,500,000	195,500,000	24,000,000
特定資産合計	279,500,000	250,500,000	29,000,000
(3) その他固定資産			
土地	81,070,000	81,070,000	0
建物	30,883,221	32,907,582	△ 2,024,361
建物附属設備	3,716,562	4,406,320	△ 689,758
車輛運搬具	1,830,378	4,009,933	△ 2,179,555
器具備品	1,652,570	2,640,145	△ 987,575
システム資産	1,069,134	1,543,134	△ 474,000
電話加入権	590,800	590,800	0
投資有価証券	10,000	10,000	0
貸付金	7,143,989	6,864,476	279,513
リース資産	17,604,000	23,472,000	△ 5,868,000
預託金	9,540	9,540	0
その他固定資産合計	145,580,194	157,523,930	△ 11,943,736
固定資産合計	447,490,178	430,433,914	17,056,264
資産合計	1,124,883,022	1,120,361,514	4,521,508
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	93,117,179	101,510,145	△ 8,392,966
未払金	145,821,474	158,747,503	△ 12,926,029
預り金	8,700	0	8,700
未払消費税	4,850,800	1,538,400	3,312,400
賞与引当金	6,292,862	5,877,476	415,386
未払法人税	20,000	20,000	0
流動負債合計	250,111,015	267,693,524	△ 17,582,509
2. 固定負債			
退職給付引当金	60,027,532	55,170,218	4,857,314
リース債務	19,012,320	25,349,760	△ 6,337,440
固定負債合計	79,039,852	80,519,978	△ 1,480,126
負債合計	329,150,867	348,213,502	△ 19,062,635
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,702,078	1,702,078	0
指定正味財産合計	1,702,078	1,702,078	0
(うち基本財産への充当額)	(1,702,078)	(1,702,078)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	794,030,077	770,445,934	23,584,143
(うち特定資産への充当額)	(20,707,906)	(20,707,906)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(219,500,000)	(195,500,000)	(24,000,000)
正味財産合計	795,732,155	772,148,012	23,584,143
負債及び正味財産合計	1,124,883,022	1,120,361,514	4,521,508

財 務 諸 表 の 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原価法(最終仕入原価法)を用いている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法を用いている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金 : 期末退職給付金の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金 : 翌期6月賞与(算定期間12~5月)の当期に帰属する期間は、12~3月
までであり、この期間に対応する金額を計上している。
貸倒引当金 : 売掛先が市町村につき計上していない。
- (5) リース取引の処理方法
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以上の場合は資産計上し、300万円未満の場合は、賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行っている。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜き処理を用いている。

2. 表示方法の変更

当年度より、事業費及び管理費の科目につき、全面的に改訂している。
この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っている。

3. (1) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金引当預金	22,409,984	0	0	22,409,984
小 計	22,409,984	0	0	22,409,984
特定資産				
退職給付引当預金	55,000,000	5,000,000	0	60,000,000
施設改築資金積立資産	195,500,000	24,000,000	0	219,500,000
小 計	250,500,000	29,000,000	0	279,500,000
合 計	272,909,984	29,000,000	0	301,909,984

(2) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本金引当預金	22,409,984	(1,702,078)	(20,707,906)	—
小 計	22,409,984	(1,702,078)	(20,707,906)	—
特定資産				
退職給付引当預金	60,000,000	(0)	(0)	(60,000,000)
施設改築資金積立資産	219,500,000	(0)	(219,500,000)	—
小 計	279,500,000	(0)	(219,500,000)	(60,000,000)
合 計	301,909,984	(1,702,078)	(240,207,906)	(60,000,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	171,905,000	141,021,779	30,883,221
建物付属設備	13,563,000	9,846,438	3,716,562
車輛運搬具	19,478,951	17,648,573	1,830,378
器具備品	27,179,440	25,526,870	1,652,570
システム資産	2,370,000	1,300,866	1,069,134
リース資産	41,778,000	24,174,000	17,604,000
合 計	276,274,391	219,518,526	56,755,865

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	22,409,984	0	0	22,409,984
	基本財産計	22,409,984	0	0	22,409,984
特定資産	退職給付引当資産	55,000,000	5,000,000	0	60,000,000
	施設改築資金積立資産	195,500,000	24,000,000	0	219,500,000
	特定資産計	250,500,000	29,000,000	0	279,500,000

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,877,476	6,292,862	5,877,476	0	6,292,862
退職給付引当金	55,170,218	4,857,314	0	0	60,027,532